

社会福祉法人明峰会 役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人明峰会の役員及び評議員等の報酬等について定めるものである。

(定義)

第2条 本規程でいう役員とは、理事及び監事をいう。

(理事会及び評議員会の出席報酬等)

第3条 理事及び監事が理事会に出席したときは、別表1により報酬を支払うことができる。なお、同日にあわせて法人の業務を行った場合は、第4条の報酬からこの報酬額を除いて得た金額を支払うものとする。

2 評議員が評議員会に出席したときは、次により報酬を支払うことができる。なお、監事が理事会に出席し、かつ同一日に開催された評議員会に出席したときは、評議員会出席に係る報酬を支払わないものとする。また、評議員が同日にあわせて法人の業務を行った場合は、第4条の報酬からこの報酬額を除いて得た額を支払うものとする。

3 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(役員及び評議員の勤務報酬等)

第4条 理事長が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表2により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

2 常務理事が理事会及び評議員会以外の日において、理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表2により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。ただし、常務理事が職員と兼務がない場合においてのみ支払うことができるものとする。

3 理事が、理事会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合、または評議員が、評議員会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表2により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

4 監事が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の指導検査への立会及び運営状況の指導または監査の業務にあたった場合は、別表2により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

5 別表1による報酬は、その業務がおおむね4時間を超える場合において支給するものとし、その業務内容及び時間により減額することがある。

6 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(出張旅費)

第5条 役員及び評議員が、法人業務のため出張する場合は、次により報酬及び旅費等を支給することができる。

旅 費	宿泊費 (日額)	報酬 (日額)	その他
実 費	10,000円	5,000円	実 費

2 業務遂行に必要な経費は、実費を原則として支給できる。

3 旅費等は原則として、出張終了後支払うこととするが、必要により事前に概算額を支払い、出張終了後精算することができる。

(兼務役員)

第6条 施設の職員を兼務する役員は、施設の職員としての業務を除く法人職務に限り、この規程を適用することができる。

附 則

この規程は、平成29年 4月 1日より適用する。

別表1

名 称	報 酬	備 考
理事会出席報酬等	5,000円	
評議員会出席報酬等	5,000円	
評議員選任解任委員会報酬等	5,000円	

別表2

名 称	報 酬	実費弁償費	備 考
理事長業務報酬等(日額)	10,000円	10,000	
常務理事業務報酬等(日額)	8,000円	10,000	職員との兼務がない場合
理事及び評議員業務報酬等(日額)	8,000円	10,000	
監事監査指導報酬等(日額)	20,000円	10,000	

但し、その業務が4時間以上の場合の支給額とする。